22　年　度	費用進行基準を採用した業務に係る分	47,020,347	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	47,020,347	

10　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細　（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金	136,273,290	0	107,055,862	29,217,428	

⑵　補助金等の明細　（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	112,723,547	0	3,184,598	0	0	109,538,949	
利子補給費	21,795,467	0	0	0	0	21,795,467	
計	134,519,014	0	3,184,598	0	0	131,334,416	

11　役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(5,591) 28,778	(5) 2	(0) 0	(0) 0
職　員	(42,588) 131,813	(15) 18	(373) 0	(5) 0
合　計	(48,179) 160,590	(21) 20	(373) 0	(5) 0

㈱　1　役員報酬については、役員報酬規程によります。
　　2　職員給与については、職員給与規程によります。
　　3　非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。
　　4　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
　　5　（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12　開示すべきセグメント情報

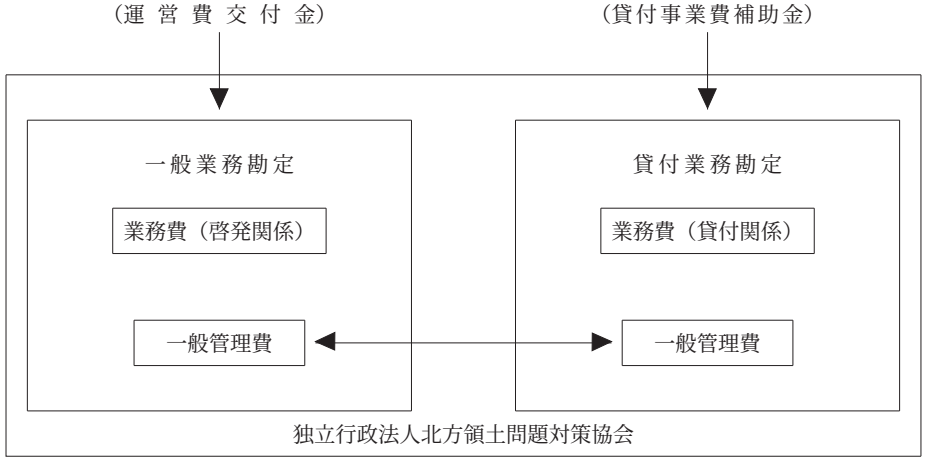
当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

13　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金　（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
現　金	336,180	
普通預金	435,929,506	
定期預金	1,000,000,000	
郵便振替口座	272,484	
合　計	1,436,538,170	

14　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



※ ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

15　法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

⑴　貸借対照表

（平成23年３月31日）　（単位：円）

科　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　整	法人単位
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金	154,198,217	1,282,339,953	0	1,436,538,170